

保育所等の待機児童数（令和元年 10 月 1 日時点）について

令和元年 10 月 1 日時点の待機児童数は 400 人 となり、前年同月比で 94 人増加しました。

待機児童：保育の必要性がある児童（2・3号の支給認定）で、保育所などの特定教育・保育施設（認定こども園の幼稚園機能部分及び幼稚園を除く。）又は小規模保育などの特定地域型保育事業の利用を希望しているが、叶わず保育を受けられていない児童。

※一時預かり事業・預かり保育の補助を受けている幼稚園や企業主導型保育事業を利用できている場合又は特定の施設を希望している場合、育児休業を延長し入所可能になり次第の復職を希望しない場合を除く。

1 市町別待機児童数

（単位：人）

市町名	H30.10.1	R元.10.1	増減
松山市	190	264	+74
今治市	13	3	△10
宇和島市	7	0	△7
新居浜市	4	1	△3
大洲市	12	19	+7
伊予市	0	6	+6
四国中央市	2	3	+1
西予市	4	9	+5
松前町	45	60	+15
砥部町	18	26	+8
内子町	11	9	△2
合計	306	400	+94

※10月1日時点で両年ともに待機児童が発生していない市町は省略

2 待機児童発生主な理由

保育施設の整備による受け皿確保を図っているものの、これを上回って利用希望者数が増加しているため。また、年度途中で低年齢児（0～2歳児）の入所申込数が増加しており、必要となる保育士の確保が困難となっている。等

3 県の待機児童対策の取組み（令和元年度）

施設整備への補助を通じた受け皿の確保及び潜在保育士の就職支援等を通じた保育人材の確保等により市町を支援します。また、県と市町による待機児童対策に向けた協議の場を設置します。

【受け皿の確保】

- ・認定こども園等 12 か所を整備し、新たに約 370 人分の定員を増加

【保育人材の確保】

- ・保育士の負担軽減のため、直接園児の世話をを行う保育補助者等に対する補助
- ・保育士・保育所支援センターによる潜在保育士への就職支援等
- ・県外保育士に対する県内保育所等への就職活動に要する補助 等

4 参考データ

(1) 待機児童数の推移

(単位：人)

市町名	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		元年度	
	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
松山市	0	79	95	308	94	256	88	236	36	190	33	264
今治市	0	0	0	0	0	0	0	8	0	13	0	3
宇和島市	0	0	0	0	0	0	0	2	4	7	0	0
八幡浜市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新居浜市	0	0	0	0	0	0	0	9	0	4	0	1
西条市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大洲市	0	0	0	11	0	20	0	25	0	12	21	19
伊予市	0	0	24	3	0	6	0	6	0	0	0	6
四国中央市	0	0	0	0	0	0	0	13	0	2	0	3
西予市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	9
東温市	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
上島町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
久万高原町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
松前町	0	0	0	3	0	15	0	16	0	45	36	60
砥部町	0	0	0	16	16	30	9	16	9	18	13	26
内子町	0	0	0	0	0	0	0	3	0	11	0	9
伊方町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
松野町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鬼北町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
愛南町	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	79	119	341	110	327	97	334	49	306	103	400

(2) 令和元年10月1日時点の待機児童の年齢別内訳

(単位：人)

市町名	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児 以上	合計
松山市	106	91	42	18	7	264
今治市	3					3
新居浜市	1					1
大洲市	12	5	2			19
伊予市	4	1	1			6
四国中央市		1	1	1		3
西予市	9					9
松前町	31	18	8	3		60
砥部町	11	8	7			26
内子町	9					9
合計	186	124	61	22	7	400
割合	92.8%			7.3%		100%

※端数調整のため合計は100%とはならない。